

# 令和元年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	35,168,035,895 円				
・歳出総額	34,876,631,656 円				
・差 引	291,404,239 円				
・翌年度繰越財源	113,757,000 円				
・実質収支	177,647,239 円 (31年連続の黒字)				
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成20年度	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)
244,206	294,782	612,173	791,840	696,592	626,672
(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	令和元年度
56,494	553,728	481,513	391,241	112,272	177,647

(2) 一般会計歳入の概要

<p>①市税収入は、個人市民税、固定資産税において増、法人市民税・市たばこ税は減となった。個人市民税は前年度比0.4%の増、法人市民税は1.3%の減となり、市税全体においては0.7%、8,897万7千円の増。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税→前年度比 0.4%、 1,692万3千円の増。</li> <li>・法人市民税→ " △ 1.3%、 1,562万5千円の減。</li> <li>・固定資産税→ " 1.5%、 8,218万8千円の増。</li> <li>・市たばこ税→ " △ 0.9%、 505万7千円の減。</li> </ul> <p>②地方消費税交付金は、前年度比マイナス5.0%、8,055万3千円の減。</p> <p>③地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の増により、前年度比253.3%、1億5,759万7千円の増。</p> <p>④地方交付税は、前年度比10.0%、4億3,851万1千円の増。</p> <p>⑤国庫支出金は、冷房設備対応臨時特例交付金及び社会資本整備総合交付金等の増により、前年度比12.3%、5億8,918万3千円の増。</p> <p>⑥使用料・手数料は、前年度比マイナス14.9%、8,697万6千円の減。</p> <p>⑦市債は、庁舎建設事業及び小学校空調設備整備事業に伴う発行増により、前年度比240.1%、44億154万6千円の増。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特例債の発行 臨時財政対策債10億8,817万4千円 (前年度比マイナス16.7%、2億1,825万4千円の減)</li> </ul>
---

《歳入の比較》

	令和元年度		平成30年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	35,168,036	100.0	29,466,725	100.0	5,701,311	19.3
市 税	12,287,468	34.9	12,198,491	41.4	88,977	0.7
うち個人市民税	4,084,262	11.6	4,067,339	13.8	16,923	0.4
法人市民税	1,156,128	3.3	1,171,753	4.0	△15,625	△1.3
固定資産税	5,500,141	15.6	5,417,953	18.4	82,188	1.5
軽自動車税	211,018	0.6	204,178	0.7	6,840	3.4
市たばこ税	582,401	1.7	587,458	2.0	△5,057	△0.9
入 湯 税	528	0.0	532	0.0	△4	△0.8
都市計画税	752,990	2.1	749,278	2.5	3,712	0.5
利子割交付金	14,288	0.0	26,192	0.1	△11,904	△45.4
配当割交付金	95,573	0.3	82,246	0.3	13,327	16.2
株式等譲渡所得割交付金	54,804	0.2	66,041	0.2	△11,237	△17.0
地方消費税交付金	1,516,342	4.3	1,596,895	5.4	△80,553	△5.0
地方譲与税	180,281	0.5	177,939	0.6	2,342	1.3
地方特例交付金	219,815	0.6	62,218	0.2	157,597	253.3
地方交付税	4,816,839	13.7	4,378,328	14.9	438,511	10.0
国庫支出金	5,380,225	15.3	4,791,042	16.3	589,183	12.3
使用料・手数料	495,106	1.4	582,082	2.0	△86,976	△14.9
市 債	6,234,674	17.7	1,833,128	6.2	4,401,546	240.1
そ の 他	3,872,621	11.1	3,672,123	12.4	200,498	5.5

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	令和元年度
総 額	16,139	12,013	12,023	12,004	11,999	12,311	12,198	12,287
個人市民税	5,307	4,093	4,004	4,025	4,009	4,011	4,067	4,084
法人市民税	2,958	1,010	1,118	1,165	1,104	1,160	1,172	1,156
固定資産税	6,250	5,300	5,299	5,237	5,293	5,565	5,418	5,500

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	令和元年度
総 額	2,719	4,757	4,710	4,995	4,706	4,612	4,378	4,817
普通交付税	2,070	4,134	4,098	4,369	4,073	3,993	3,765	4,197
特別交付税	649	623	612	626	633	619	613	620

(3) 一般会計歳出の概要

①義務的経費は、前年度比マイナス0.4%、6,027万8千円の減。

- ・人件費→前年度比マイナス2.2%、1億247万4千円の減。
- ・扶助費→前年度比3.4%、2億6,424万9千円の増。
- ・公債費→前年度比マイナス5.1%、2億2,205万3千円の減。

②投資的経費は、庁舎建設事業及び小学校空調設備整備事業に伴う普通建設事業の増等により、前年度比397.6%、58億5,618万6千円の増。

普通建設事業費の主なものは

- ・庁舎建設事業 32億2,752万9千円
- ・(仮称)平和認定こども園建設事業 2億5,668万3千円
- ・小学校校舎外壁等改修事業 7億4,131万5千円
- ・小学校空調設備整備事業 11億4,403万4千円

③その他の経費は、ふるさと納税業務の経費の増等により、前年度比0.8%、8,962万2千円の増。

《歳出の比較》

	令和元年度		平成30年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	34,876,632	100.0	28,991,102	100.0	5,885,530	20.3
義務的経費	16,754,716	48.1	16,814,994	58.1	△60,278	△0.4
人件費	4,471,839	12.8	4,574,313	15.8	△102,474	△2.2
扶助費	8,110,326	23.3	7,846,077	27.1	264,249	3.4
公債費	4,172,551	12.0	4,394,604	15.2	△222,053	△5.1
投資的経費	7,329,097	21.0	1,472,911	5.1	5,856,186	397.6
普通建設事業費	7,303,874	20.9	1,417,767	4.9	5,886,107	415.2
災害復旧費	25,223	0.1	55,144	0.2	△29,921	△54.3
その他	10,792,819	30.9	10,703,197	36.8	89,622	0.8

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	9,258,122,140	8,764,662,945	493,459,195
後期高齢者医療事業特別会計	1,341,178,532	1,339,258,282	1,920,250
介護保険事業特別会計	8,082,911,922	8,082,481,204	430,718
介護サービス事業特別会計	37,393,110	21,608,184	15,784,926
公園墓地事業特別会計	52,422,918	7,444,229	44,978,689
公共用地先行取得事業特別会計	347,487,638	347,487,638	0
特 別 会 計 合 計	19,119,516,260	18,562,942,482	556,573,778

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,108,415,509	2,449,775,139
収 益 的 支 出	1,777,293,551	2,343,435,806
当年度純利益（△損失）	331,121,958	106,339,333
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	3,147,770	0
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	334,269,728	106,339,333
下水道普及率（令和元年度末現在）		96.0%

※H30は95.8%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
基金残高	5,059,021	5,316,340	5,107,207
・財政調整基金	2,415,906	2,415,129	2,614,506
・減債基金	543,241	543,119	538,951
・その他特定目的基金	2,099,874	2,358,092	1,953,750
市債残高（一般会計）	39,284,616	36,993,794	39,276,768
市債残高（全会計）	55,518,607	53,817,889	56,655,476

※市債残高（一般会計）前年度比6.2%、22億9,082万2千円の増。

（全会計）前年度比3.2%、17億71万8千円の増。

■令和元年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	35,346,690 千円	(前年度比	19.2%)		
・歳出総額	35,010,307 千円	(	〃	20.2%)	
・実質収支	222,626 千円	(9年連続の黒字)			
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成20年度	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)
△716,346	△684,704	△264,419	47,876	52,072	87,872
	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)
	89,867	586,197	538,172	444,538	161,478
					令和元年度
					222,626

(2) 財政指数

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	単年度	0.711	0.726	0.717
	3年平均	0.718	0.719	0.708
経常収支比率		97.4	99.9	97.8
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.56)	(12.57)	(12.57)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.56)	(17.57)	(17.57)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
	③実質公債費比率(3カ年)	12.3	12.6	12.7
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
	※1 ④将来負担比率	42.3	31.9	49.3
(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。